

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：岩手県
農業委員会名：宮古市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	758	1,260				2,020
経営耕地面積	343	884	242	29	613	1,228
遊休農地面積	14	91	91			105
農地台帳面積	550	1,773	1,753	6	14	2,322

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入
(各統計の数字は、必ずしも合計した数字とは一致しない。)

	農家数(戸)
総農家数	1,134
自給的農家数	592
販売農家数	542
主業農家数	133
準主業農家数	153
副業的農家数	488

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,012
女性	931
40代以下	420

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	57
基本構想水準到達者	32
認定新規就農者	8
農業参入法人	8
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 6 月 5 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	10	10
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2030	381ha	18.77%
課 題	農業従事者の減少、高齢化の進行により、担い手不足と遊休農地の増加の傾向が続いている。地域農業マスタープランの実行化をとおして、担い手の育成・確保、遊休農地の利用のため、関係機関と協力して活動する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
560ha	358ha	2.63ha	63.93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農委だよりにPR記事を掲載する(7月) ・出し手・受け手を掘り起すために、農業委員及び推進委員による担当地区内の農家訪問(通年) ・地域農業マスタープランの実質化を通じて集積推進に努める。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員及び推進委員による農家訪問において、農地の出し手、受け手を掘り起し、担い手への農地の斡旋を行った。 ・8月発行の農委だよりにおいて、中間管理事業の周知を図った。 ・地域農業マスタープランの実践活動及びプラン見直しの話合いの場で集積推進に務めた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	厳しい環境の中で、高過ぎる目標であった。
活動に対する評価	農業委員、推進委員及び関係機関が連携して活動したが、目標達成には至らなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	4経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.04ha	0ha
課題	農業技術の習得や制度資金を利用しながら農業経営を始めたい者はいるが、生計を維持していくことを考えれば、安易に新規参入できないという事情がある。関係機関と連携を図りながら、各就農希望者の事情に応じた目標の提示や適切な支援の必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	2経営体	67%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	1.72ha	172%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月・6月・12月:新規参入予定者支援チーム会議 9月:新規就農者・就農候補者のリスト整理会議 通年:農地の情報提供
活動実績	5月～2月まで4回の関係機関との会議や現地指導で新規就農者や就農希望者の個々の事情に応じた方向性を検討し、その結果を相談者へ提示した。また、就農希望者への農地の情報提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は妥当と考える。
活動に対する評価	目標達成には至らなかったが、きめ細な取り組みの継続により今後の成果が期待される。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,030ha	123.7ha	6.10%
課 題	農地所有者の高齢化、農業従事者の減少など遊休農地を減少させることが厳しい環境にある。特に山間地に多く点在している遊休農地は、活用が難しい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	18.7ha	187.0

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	30人		6月～10月	10月～11月		
		調査方法	・農業委員及び推進委員による担当地区内の日常活動の中での利用状況調査及び調査期間中の重点的調査				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月					
	その他の活動	農業委員及び推進委員による遊休農地化しそうな土地所有者への働きかけ(未然防止)					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		30人	6月～10月	10月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～2月	調査結果取りまとめ時期 11月～2月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	280筆	調査数:	101筆	調査数:	筆
		調査面積:	63.4ha	調査面積:	41.6ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員及び推進委員により遊休農地化しそうな土地所有者への働きかけをした。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山間地が多いなどの地理的条件や地域の高齢化などのため、解消面積の設定はかなり高いものと認識している。
活動に対する評価	地理的条件や所有者の高齢化等で耕作を再開できない実情がある。農地の利用の状況の把握に努め、非農地と判断したものがあり、結果的に全体として遊休農地の面積が減少した。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,030ha	0ha
課 題	現在のところ違反転用は無いが、早期発見のため担当地区の農地パトロールを推進する。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農委だよりにPR記事を掲載する(7月) ・農業委員及び推進委員による日常の担当地区内の巡回(通年) ・農業委員及び推進委員による農地利用状況調査に合せた巡回(6月～10月)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・8月発行の農委だよりに啓発記事を掲載した。 ・農業委員・推進委員により、日常的な巡回をした。 ・6月～10月の農地利用状況調査と合わせて巡回をした。
活動に対する評価	・農業委員による日常の巡回などの地道な活動が、違反転用の防止に寄与したものと考える。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 9件、うち許可 9件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員、月当番委員及び事務局職員により現地調査を行っている。			
	是正措置	特段の措置は講じていない。			
総会等での審議	実施状況	現地調査に基づき、権利移動内容について審議をしている。			
	是正措置	特段の措置は講じていない。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		9件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特段の措置は講じていない。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧に供するとともに、インターネットにより公表している。			
	是正措置	特段の措置は講じていない。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特段の措置は講じていない。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 19件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	地区担当委員、月当番委員及び事務局職員により現地調査を行っている。			
	是正措置	申請が適正であったことから特段の措置は講じなかった。			
総会等での審議	実施状況	19件全て総会の審議を経た。			
	是正措置	申請が適正であったことから特段の措置は講じなかった。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	特段の措置は講じていない。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特段の措置は講じていない。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 81件 公表時期 令和4年3月
		情報の提供方法: 農業委員会ホームページに掲載 事務局において配布
	是正措置	特段の措置は講じていない。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 74件 取りまとめ時期 随時
		情報の提供方法: 総会において報告、農業委員会ホームページに掲載
	是正措置	特段の措置は講じていない。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2,322ha
		データ更新: 農地の権利移動等については随時更新 住民基本台帳情報は毎日更新 固定資産情報は年1回更新
		公表: 農地情報公開システムにより公開している。
	是正措置	特段の措置は講じていない。

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している
事務局において閲覧	

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	・宮古の特徴を活かした小規模経営農業の推進 ・鳥獣被害防止対策について ・特色ある農産物の生産への取り組み
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している	その他の方法で公表している